

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	12,723,153	16,283,782	4,900,497	5,217,716	17,802,153
経常利益又は経常損失( ) (千円)	158,907	1,308,161	323,700	362,237	202,690
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	317,876	667,108	234,105	357,376	64,187
純資産額(千円)	-	-	6,751,781	7,389,843	7,133,089
総資産額(千円)	-	-	18,129,732	19,017,576	19,932,913
1株当たり純資産額(円)	-	-	310.35	339.68	327.87
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	14.61	30.66	10.76	16.43	2.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.24	38.86	35.79
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	455,545	547,902	-	-	863,411
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,235	370,445	-	-	459,478
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	697,468	1,556,899	-	-	414,855
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,536,470	4,254,803	5,777,155
従業員数(人)	-	-	2,342	2,340	2,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期第3四半期連結会計期間及び第54期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、当社の主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成22年10月1日をもって、連結子会社であった原田商事株式会社を吸収合併いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成22年10月1日をもって、連結子会社であった原田商事株式会社を吸収合併いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,340（1,187）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	261
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	1,070	-
アジア(百万円)	3,889	-
北中米(百万円)	921	-
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	5,881	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,270	-	344	-
アジア	857	-	226	-
北中米	1,809	-	269	-
欧州	305	-	56	-
合計	5,243	-	897	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	2,319	-
アジア(百万円)	851	-
北中米(百万円)	1,741	-
欧州(百万円)	304	-
合計(百万円)	5,217	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	748	15.3	798	15.3
富士通テン株式会社	592	12.1	413	7.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間末において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるわが国経済は、環境対応車へのエコカー補助金等の終了による需要の大幅減や輸出の鈍化、円高など、厳しい状況となっております。先行きについては、経済対策の終了による影響や輸出の伸び悩み、円高の影響など、景気は不透明な状況と予想されます。

海外につきましても、新興国経済は拡大基調となり先行きも継続することが予想され、先進国経済は緩やかな回復基調であります。先行きについては欧州での財政・金融不安や北アフリカの政治的不安定要因など不透明な状況と予想されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数はエコカー補助金等の終了による需要の大幅減などの影響により91万台（前年同四期比24.0%減）、輸出台数は世界各国市場の回復等により131万台（同12.4%増）となり、国内生産台数は230万台（同6.8%減）となりました。

一方、海外においては、中国市場をはじめとしたアジア市場で好調に推移いたしました。北米市場をはじめとする先進国市場では、持ち直し傾向ではあるもののいまだ完全な回復には至っておりません。

このような状況のもと、成長著しいアジア市場での拡販や回復しつつある先進国市場での拡販活動を進めると共に、グループ全体で原価率の改善や販管費の抑制等を進めてまいりました。又、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内販売機能を見直し、平成22年10月1日付けで当社を存続会社、国内販売子会社の原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、さらに平成22年12月末日付けをもって国内生産子会社である原田通信株式会社の新潟工場と岩手工場を新潟工場の1工場に集約し、国内生産機能の再編を進め、経営基盤の一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高（海外子会社平成22年7～9月、当社及び国内子会社平成22年10～12月）は、52億17百万円（同6.5%増）となり、利益面につきましては、売上高の微増等により、営業利益は3億58百万円（同17.1%増）、経常利益は3億62百万円（同11.9%増）、四半期純利益は法人税等の減少もあり3億57百万円（同52.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 日本

通信関連機器の減少及びエコカー補助金等の終了による影響等により、外部売上高は23億19百万円、セグメント間の内部売上高は1億89百万円、営業利益は1億35百万円となりました。

##### アジア

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は8億51百万円、日本向け等の市場の回復によりセグメント間の内部売上高は19億61百万円、営業利益は1億41百万円となりました。

##### 北中米

為替レートの影響はありましたが、米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は17億41百万円、セグメント間の内部売上高は13百万円、営業利益は95百万円となりました。

##### 欧州

欧州の市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は3億4百万円、セグメント間の内部売上高は8百万円、営業損失は11百万円となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末と比較して2億81百万円減少し、42億54百万円（前3四半期連結会計期間末比6.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「たな卸資産の増加」4億54百万円、「賞与引当金の減少」1億8百万円、「法人税等の支払額」57百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前四半期純利益」3億60百万円、「売上債権の減少」1億90百万円、「減価償却費」1億39百万円等の増加要因により、46百万円の収入（前第3四半期連結会計期間比8.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」1億96百万円、「定期預金の預入による支出」69百万円等により、2億28百万円の支出（同279.7%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」10億39百万円、「短期借入金の返済による支出」13億81百万円等により、3億49百万円の支出（同57.4%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億46百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,746,000	21,746	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,746	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注)平成22年12月31日現在の自己名義所有株式数は、平成22年10月1日から平成22年12月31日までの単元未満株式の買取りにより97株増加し、2,739株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	190	187	173	160	160	148	174	194
最低(円)	158	155	167	152	137	137	130	127	154

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED担当 兼大 連原田工業有限公司董事総 経理	取締役 製造副管掌 兼大連原田 工業有限公司董事総経理	桜井 賢治	平成22年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,652,352	6,176,365
受取手形及び売掛金	4,132,614	3,867,081
商品及び製品	2,684,832	2,371,292
仕掛品	394,950	224,944
原材料及び貯蔵品	1,693,479	1,701,267
その他	807,867	714,327
貸倒引当金	14,461	16,535
流動資産合計	14,351,635	15,038,744
固定資産		
有形固定資産	3,230,099	3,489,288
無形固定資産	382,044	414,943
投資その他の資産		
その他	1,057,201	993,343
貸倒引当金	3,405	3,405
投資その他の資産合計	1,053,796	989,937
固定資産合計	4,665,940	4,894,169
資産合計	19,017,576	19,932,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,661	1,912,385
短期借入金	3,660,520	5,550,816
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	-
未払法人税等	296,728	-
賞与引当金	142,896	229,245
その他	1,093,678	778,650
流動負債合計	10,267,485	8,471,098
固定負債		
長期借入金	-	3,000,000
退職給付引当金	592,432	609,230
その他	767,815	719,494
固定負債合計	1,360,248	4,328,725
負債合計	11,627,733	12,799,823

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,434,045	4,875,714
自己株式	1,233	1,169
株主資本合計	9,311,974	8,753,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,558	21,714
為替換算調整勘定	1,900,573	1,642,332
評価・換算差額等合計	1,922,131	1,620,618
純資産合計	7,389,843	7,133,089
負債純資産合計	19,017,576	19,932,913

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,723,153	16,283,782
売上原価	9,405,486	11,254,530
売上総利益	3,317,667	5,029,252
販売費及び一般管理費	1 3,380,169	1 3,615,006
営業利益又は営業損失( )	62,502	1,414,245
営業外収益		
助成金収入	35,352	-
保険転換益	-	14,911
その他	57,137	50,952
営業外収益合計	92,490	65,863
営業外費用		
支払利息	115,152	80,107
為替差損	62,262	82,712
その他	11,479	9,128
営業外費用合計	188,894	171,947
経常利益又は経常損失( )	158,907	1,308,161
特別利益		
固定資産売却益	784	168
貸倒引当金戻入額	34,027	1,586
特別利益合計	34,812	1,754
特別損失		
減損損失	12,859	-
業務委託解消負担金	40,345	-
事業構造改善費用	-	2 324,402
その他	3,352	18,118
特別損失合計	56,556	342,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	180,651	967,395
法人税、住民税及び事業税	50,498	405,666
法人税等調整額	86,725	105,379
法人税等合計	137,224	300,286
少数株主損益調整前四半期純利益	-	667,108
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	317,876	667,108

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,900,497	5,217,716
売上原価	3,434,918	3,648,410
売上総利益	1,465,579	1,569,306
販売費及び一般管理費	1,159,232	1,210,549
営業利益	306,346	358,756
営業外収益		
為替差益	28,842	-
保険転換益	-	14,911
その他	25,734	16,596
営業外収益合計	54,576	31,508
営業外費用		
支払利息	36,137	26,696
その他	1,084	1,330
営業外費用合計	37,221	28,026
経常利益	323,700	362,237
特別利益		
固定資産売却益	141	3
貸倒引当金戻入額	282	490
特別利益合計	423	486
特別損失		
固定資産売却損	143	-
減損損失	370	-
固定資産除却損	274	1,692
業務委託解消負担金	450	-
リース解約損	-	519
その他	-	6
特別損失合計	337	2,206
税金等調整前四半期純利益	323,786	360,517
法人税、住民税及び事業税	23,973	20,692
法人税等調整額	65,707	23,832
法人税等合計	89,680	3,140
少数株主損益調整前四半期純利益	-	357,376
少数株主利益	-	-
四半期純利益	234,105	357,376



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	180,651	967,395
減価償却費	497,194	427,608
退職給付引当金の増減額( は減少)	89,801	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	683,928	-
賞与引当金の増減額( は減少)	73,576	83,790
たな卸資産の増減額( は増加)	963,317	816,546
支払利息	116,262	80,107
売上債権の増減額( は増加)	1,263,656	453,442
仕入債務の増減額( は減少)	492,987	299,230
長期未払金の増減額( は減少)	693,212	-
事業構造改善費用	-	324,402
その他	42,476	78,192
小計	513,836	823,157
利息の支払額	104,986	70,254
法人税等の支払額	-	200,860
法人税等の還付額	62,667	-
その他の支出	24,709	15,786
その他の収入	8,738	11,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,545	547,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	132,360
有形固定資産の取得による支出	112,647	275,084
その他	2,587	36,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,235	370,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,968,566	5,965,575
短期借入金の返済による支出	7,540,754	7,393,495
配当金の支払額	109,196	108,038
その他	16,085	20,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,468	1,556,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,399	142,909
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	405,557	1,522,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,942,027	5,777,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,536,470	4,254,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      平成22年10月1日付けで当社が原田商事株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用                      当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間3,102千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「減損損失」(当第3四半期連結累計期間1,597千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「退職給付引当金の増減額」(当第3四半期連結累計期間13,809千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
2. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の支出」に含めていた「法人税等の支払額」(24,709千円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。
3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等の還付額」(当第3四半期連結累計期間2,681千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の収入」に含めて表示することに変更いたしました。
4. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(48,334千円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成22年10月1日  
 至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。  
 なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未払法人税等」は46,958千円であります。

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「為替差益」(当第3四半期連結会計期間2,277千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産売却損」(当第3四半期連結会計期間2千円)及び「減損損失」(当第3四半期連結会計期間3千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、10,308,939千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,758,448千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
1. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,059,086千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,094</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,617</td> </tr> </table>	給料	1,059,086千円	賞与引当金繰入額	48,094	役員退職慰労引当金繰入額	9,284	退職給付費用	66,617	1. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,024,244千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,045</td> </tr> </table> <p>2. 事業構造改善費用は、国内生産機能の再編に基づく、当社連結子会社である原田通信株式会社における早期退職優遇制度の実施及び岩手工場の生産・管理機能等の新潟工場への統合に伴い発生した費用であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">259,549千円</td> </tr> <tr> <td>設備移転・解体工事費用等</td> <td style="text-align: right;">35,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,402</td> </tr> </table>	給料	1,024,244千円	賞与引当金繰入額	65,032	退職給付費用	94,045	特別退職金等	259,549千円	設備移転・解体工事費用等	35,404	その他	29,448	合計	324,402
給料	1,059,086千円																						
賞与引当金繰入額	48,094																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,284																						
退職給付費用	66,617																						
給料	1,024,244千円																						
賞与引当金繰入額	65,032																						
退職給付費用	94,045																						
特別退職金等	259,549千円																						
設備移転・解体工事費用等	35,404																						
その他	29,448																						
合計	324,402																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">348,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,830</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,645</td> </tr> </table>	給料	348,636千円	賞与引当金繰入額	43,830	退職給付費用	35,645	販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">343,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,938</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">246,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,255</td> </tr> </table>	給料	343,796千円	賞与引当金繰入額	56,938	研究開発費	246,672	退職給付費用	25,255
給料	348,636千円														
賞与引当金繰入額	43,830														
退職給付費用	35,645														
給料	343,796千円														
賞与引当金繰入額	56,938														
研究開発費	246,672														
退職給付費用	25,255														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,584,872千円	現金及び預金勘定 4,652,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金 48,401	預入期間が3か月を超える定期預金 397,548
現金及び現金同等物 <u>4,536,470</u>	現金及び現金同等物 <u>4,254,803</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,758,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,739株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717,783	176,707	6,006	4,900,497	-	4,900,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,717,783	176,707	6,006	4,900,497	-	4,900,497
営業利益又は営業損失( )	326,166	18,469	1,351	306,346	-	306,346

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,168,982	528,847	25,322	12,723,153	-	12,723,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,168,982	528,847	25,322	12,723,153	-	12,723,153
営業損失( )	12,405	46,541	3,555	62,502	-	62,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、基地局、通信モジュール、RFID等
その他の事業	家庭用温灸器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,434,036	745,797	1,432,617	54,354	233,692	4,900,497	-	4,900,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,754	1,487,572	6,825	429,018	10,636	2,234,807	(2,234,807)	-
計	2,734,790	2,233,370	1,439,443	483,372	244,328	7,135,305	(2,234,807)	4,900,497
営業利益又は営業損失( )	115,286	161,262	81,632	18,576	70,755	306,002	344	306,346

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,835,814	1,574,736	3,522,616	133,674	656,310	12,723,153	-	12,723,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	581,446	3,240,678	11,779	982,018	28,830	4,844,752	(4,844,752)	-
計	7,417,261	4,815,414	3,534,395	1,115,692	685,141	17,567,905	(4,844,752)	12,723,153
営業利益又は営業損失( )	276,314	97,064	92,246	252,994	167,944	139,808	77,305	62,502

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国
- (3) 中米.....メキシコ
- (4) 欧州.....英国、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	782,671	1,412,681	234,323	78,039	2,507,716
連結売上高（千円）					4,900,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.0	28.8	4.8	1.6	51.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,840,395	3,499,690	656,718	170,408	6,167,213
連結売上高（千円）					12,723,153
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	27.5	5.2	1.3	48.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア...フィリピン、中国、タイ
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) 欧州.....英国、ドイツ

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び原田商事株式会社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.及び大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。又、原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDが各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品等のほか、通信関連機器及び家庭用温灸器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,438,271	2,486,667	5,472,750	886,092	16,283,782	-	16,283,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	647,057	5,502,141	34,937	20,520	6,204,658	6,204,658	-
計	8,085,329	7,988,809	5,507,688	906,613	22,488,440	6,204,658	16,283,782
セグメント利益	574,066	555,797	293,796	848	1,424,508	10,262	1,414,245

(注)1. セグメント利益の調整額 10,262千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千  
 円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,319,934	851,612	1,741,846	304,323	5,217,716	-	5,217,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	189,629	1,961,524	13,144	8,274	2,172,573	2,172,573	-
計	2,509,563	2,813,137	1,754,991	312,598	7,390,290	2,172,573	5,217,716
セグメント利益又は損失( )	135,654	141,318	95,038	11,745	360,266	1,510	358,756

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,510千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社(当社)

事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売

被結合企業

名称 原田商事株式会社

事業の内容 自動車用品等の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社が担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社が合併をいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 339円68銭	1株当たり純資産額 327円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	317,876	667,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	317,876	667,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	234,105	357,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	234,105	357,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

原田工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

原田工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。